

令和5年度  
試験研究課題一覧表

令和5年8月

愛知県水産試験場

※ 事業分類の凡例

補助：補助事業

受託：競争的資金、委託プロジェクト研究等の受託研究

共同：共同研究

共同（資）：資金供与型共同研究

振興費：水産業振興費

環対費：環境対策費

令和5年度愛知県農林水産関係試験研究課題一覧表

【水産部門】

ア 重点研究目標 豊かな水産資源を育む漁場環境の創造

(ア) 研究事項 栄養塩環境の管理技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
内湾環境調査技術試験	下水道の栄養塩増加運転に係る効果調査	5・6東三河水産、31・2・3・4・5・6県漁連	H29	—	漁場保全 漁場改善 栽培漁業		

(イ) 研究事項 漁場環境のICT技術を活用したモニタリングと漁業被害軽減技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
海域情報施設保守管理	海域情報施設保守管理	26東三河水産、26・27・28・29・30・31・2・3・4・5・6県漁連	H26	—	漁場保全		
水産生物被害防止基礎試験	水産生物被害防止基礎試験	30・31・2・3・4・5・6県漁連	H25	—	漁場保全		
漁場環境対策事業	漁場環境実態調査	23西三河水産、24・3・5・6県漁連	H11	—	漁場保全		振興費（県）
公害苦情処理	魚類へい死調査	23東三河水産、23・24県漁連	S46	—	漁場保全		環対費（県）
水質汚濁調査	水質監視調査		S46	—	漁場保全		環対費（県）
	伊勢湾広域総合水質調査		S48	—	漁場保全	環境省	受託（広域総合水質調査）
漁場環境対策事業（再掲）	有害プランクトン動向調査	30・31・2・3・4・5・6県漁連	H25	R7	漁場保全	（国研）水研機構等・水産庁	受託（漁場環境改善推進事業）
	貝毒監視対策	28・29県漁連	H15	—	漁場保全	消費・安全局	補助（消費安全対策交付金）
内湾環境調査技術開発試験	内湾環境の改善技術の開発	29・30・2・4・5・6県漁連、3基金、2・3・4東三河水産	H27	—	漁場改善	日本製鉄（株）	共同（資）
内水面増養殖指導調査	河川漁場調査		H20	—	冷水魚養殖		
アユ資源有効活用試験	アユ資源有効活用試験	28・29・30・4内漁連、29豊田加茂農政、31・2・3・5内漁連	H28	—	冷水魚養殖 内水面養殖		

(ウ) 研究事項 漁場機能を高める干潟・浅場造成技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
人工生態系機能高度化技術開発試験	人工生態系調査	30・31・2・3・4・5・6県漁連、2基金	H17	—	漁場改善		
河口域資源向上技術開発試験	アサリ稚貝発生調査	23・24・25・26・27・28・29・30・2・3・4・5・6県漁連、28知多水産、23東三河水産	H18	—	漁場改善		
あさりとさかな漁場総合整備事業	干潟・浅場等効果調査	30・2・3・4・5・6県漁連、2基金	H25	—	漁場改善		振興費（県）
貝類増殖場造成事業	貝類増殖場効果調査	2・3・4・5・6県漁連、2基金	R1	—	漁場改善		振興費（県）

イ 重点研究目標 気候変動等の環境変化に対応した水産資源の持続的利用

(ア) 研究事項 水産資源の評価手法の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
漁業調査試験	漁況海況調査	27・28・29・30・2・3・4・5県漁連	H17	—	海洋資源		
	内湾再生産機構基礎調査	28・29・30・2・3・4・5県漁連	H18	—	海洋資源		
シラス漁場形成機構予測技術開発試験	—	5知多水産、5県漁連	R5	—	海洋資源		
漁業専管水域内資源調査	浮魚資源調査	26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、27・28・29・30・2・3・4・5県漁連	H16	—	海洋資源	(国研)水研機構等・水産庁	受託（資源評価）
	底魚資源調査	24・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、24・26・27・28・29・30・2・4・5県漁連	H16	—	海洋資源栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁	受託（資源評価）
資源管理漁業推進	資源管理体制推進	24・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、27・28・29・30・2・3・4・5県漁連	H23	—	海洋資源栽培漁業	愛知県資源管理協議会	受託（資源管理協定体制構築事業）

## (イ) 研究事項 水産資源の持続的利用に必要な管理手法の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
漁業専管水域内資源調査 (再掲)	浮魚資源調査(再掲)	26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、2・3・4西三河	H16	—	海洋資源	(国研) 水研機構等・水産庁	受託 (資源評価)
	底魚資源調査(再掲)	24・25・26・27・28・29・30・31・2・4・5知多水産、30・31・2・3・4西三河水産	H16	—	海洋資源 栽培漁業	(国研) 水研機構等・水産庁	受託 (資源評価)
シラス漁場形成機構予測技術開発試験	—	5知多水産、5県漁連	R5	—	海洋資源		
資源管理漁業推進 (再掲)	資源管理体制推進 (再掲)	24・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、30・31・2・3・4西三河	H23	—	海洋資源 栽培漁業	愛知県資源管理協議会	受託 (資源管理協定体制構築事業)

## (ウ) 研究事項 漁業経営の安定化につながる漁業技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
漁業専管水域内資源調査 (再掲)	浮魚資源調査(再掲)	26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、2・3・4西三河	H16	—	海洋資源	(国研) 水研機構等・水産庁	受託 (資源評価)
	底魚資源調査(再掲)	24・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、30・31・2・3・4西三河水産、27・28・29・30・2・3・4・5県漁連	H16	—	海洋資源	(国研) 水研機構等・水産庁	受託 (資源評価)
資源管理漁業推進 (再掲)	資源管理体制推進 (再掲)	24・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、30・31・2・3・4西三河、27・28・29・30・2・3・4・5県漁連	H23	—	海洋資源	愛知県資源管理協議会	受託 (資源管理協定体制構築事業) (資源評価)
アユ資源有効活用試験(再掲)	アユ資源有効活用試験	28・29・30・4・5内漁連、29豊田加茂農政、31・2・3内漁連	H28	—	冷水魚養殖 内水面養殖		
河川漁場評価方法開発試験	河川漁場評価方法開発試験	4・5内漁連	R4	R7	冷水魚養殖		

ウ 重点研究目標 地域の特性を生かした増養殖の推進

(ア) 研究事項 資源の維持増大・有効活用のための増養殖技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
有用貝類資源形成機構調査	漁場生産力回復調査費	25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、24・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5西三河水産、24・25・26・27・28・30・31・2・3・4・5東三河水産、2・3・4・5県漁連、30・31基金	H24	R6	栽培漁業	(国研) 水研機構等・水産庁	受託(漁場環境改善推進事業)
	資源供給機構解明試験	31・2・3・4知多水産、31・2・3・4西三河水産、2・3・4東三河水産、2・3・4県漁連、31基金	H24	R6	栽培漁業		
	ハマグリ稚貝生態解明試験	31・2・3・4・5西三河、2・3・5県漁連、4・5基金	H31	R5	栽培漁業	(国研) 水研機構等・水産庁	受託(栽培対象資源対策事業)
アサリ資源回復省力化技術開発試験	アサリ資源回復省力化技術開発試験	3・4・5知多水産、3・4・5西三河水産、3・4東三河水産、3・4・5県漁連	R3	R7	栽培漁業	ティビーアール株式会社	共同
漁場環境対策事業(再掲)	二枚貝類有害生物対策事業	23・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4知多水産、29・30・31・2・3・4・5西三河水産、3・4東三河水産	H21	R5	栽培漁業		振興費(県)
海産種苗放流技術開発試験	放流効果の把握と向上技術の開発	22・23・24知多水産	H20	—	栽培漁業		
海産生物増養殖試験	海産動物増養殖試験	29・30・知多水産、5基金	H15	—	栽培漁業		
	海産植物増養殖試験	24・27・28・29・30・31・2・3・4・5知多水産、23西三河水産、25・26・27・28東三河水産、30・31・2・3・4・5県漁連	H15	—	栽培漁業		
海産生物病害対策試験	海産魚介類病害対策試験	30・31・2・3・4・5知多水産、30・31・2・3・4西三河水産、3・4東三河水産	H29	—	栽培漁業		
	海産植物病害対策試験	31・2・3・5知多水産、31・2・3県漁連	H22	—	栽培漁業		
海藻増養殖環境変動対策試験	ノリ環境変動対応技術開発試験	31・2・3・4・5知多水産、30・31・2・3・4・5県漁連	H30	R7	栽培漁業	県漁連	共同(資)
	ノリ高水温適応品種開発試験	29・30・2・3・4・5知多水産、5県漁連	H29	R5	栽培漁業	(国研) 水研機構等・水産庁	受託(養殖業成長産業化事業)
ノリ食害対策試験	ノリ食害対策試験	3・4・5知多水産、5県漁連	R3	R7	栽培漁業		

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
うなぎ増養殖技術試験	養殖環境調査		H28	—	内水面養殖		
	大型ウナギ生産技術開発試験	2・3・4・5県養鰻	H30	R5	内水面養殖	共立製菓(株)等・(国研)農研機構	受託(イノベ)
うなぎ人工種苗量産化技術開発試験	ウナギ仔魚量産化試験	29・30・31・2・3・4・5県養鰻	R2	R5	内水面養殖	県養鰻漁業者協会	共同(資)
	ウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システム実証事業	31・2・3・4・5県養鰻	H29	R5	内水面養殖	(国研)水研機構等・水産庁	受託(ウナギ実証事業)
希少水生生物増殖技術開発試験	希少淡水魚増殖技術開発試験		H18	—	冷水魚養殖	国交省	受託(技術開発)
観賞魚養殖技術試験	疾病対策試験	28・29・30・31・2・3・4・5・6弥富	H26	—	観賞魚養殖		
魚類疾病対策等技術開発試験	魚類疾病対策等技術開発試験	28・29・30・31・2・3・4・5・6弥富	R5	R8	観賞魚養殖	科学技術振興機構等(予定)	受託(研究成果展開等(予定))
魚類防疫対策推進指導	魚類防疫対策推進指導		H15	—	観賞魚養殖 内水面養殖 冷水魚養殖 栽培漁業	消費・安全局	補助(消費安全交付金)
内水面増養殖指導調査	養殖技術指導		H28	—	観賞魚養殖 内水面養殖 冷水魚養殖		

(イ) 研究事項 漁業経営の多角化のための増養殖技術の開発

研究課題名	細目課題名	要望元	研究開始年	研究終了年	担当研究室	共同研究先・委託元	事業分類
有用貝類資源形成機構調査(再掲)	ハマグリ稚貝生態解明試験(再掲)	31・2・3・4・5西三河、2・3・5県漁連、4・5基金	H31	R5	栽培漁業	(国研)水研機構等・水産庁	受託(栽培対象資源対策事業)
ワカメ種糸生産技術実用化試験	ワカメ種糸生産技術実用化試験	29・30・31・2・3・4・5知多水産、30・31・2・3・4・5県漁連	H29	R6	栽培漁業		
栽培漁業調査推進調査指導	調査事業	29知多水産、29・30・31・2・3・4・5西三河水産、2・3・4県漁連、2・4・5基金	H29	R5	栽培漁業		振興費(県)
冷水魚増養殖技術試験	冷水魚増養殖技術試験	23・24・25・26・27・28・29・30・31・2・3・4・5県淡水	H23	—	冷水魚養殖		
観賞魚養殖技術試験	新品種作出試験	28・29・30・31・2・3・4・5・6弥富	R3	—	観賞魚養殖	長浜バイオ大学	共同

- 部門の設定は各試験研究機関の部門に合わせる。
- 重点研究目標・研究事項は「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2025」を用いる。重点研究目標の説明文は記載しない。
- 研究課題名は、原則として予算課題名とする。複数の重点研究目標や研究事項で実施する場合は、2回目の記載から、課題名の後ろに(再掲)と付記する。
- 要望元は、年次と機関名を記載する。同一年次に複数の機関から要望があった場合は、機関名を「・」で並べる。
- 単年度研究の場合は、開始年と同じ数字を記入する。
- コンソーシアム方式で多数の機関が加わる場合、県と直接関係のある機関を記述する。公募型研究に応募中または応募予定で、代表機関・委託元が予定の場合は(予定)を付記する。
- 事業分類は、下記凡例に基づいて記入する。

【凡例】

受託(事業名)：事業名は該当する事業名(略称)を記載する。受託事業が予定の場合は(予定)と付記する。

記載例 受託(農食研究)、受託(委託プロ(予定))

補助(事業名)：事業名は該当する補助事業名(略称)を記載する。例 補助(地方創生交付金)

共同：共同研究、資金供与を受けて行う場合は、後ろに(資)を記載する。

〇〇費(県)：各試験研究機関事業費以外の県単事業の場合、略称で記載する。